

重要な会計方針

1. 連結の範囲等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結特定関連会社の数 1社

特定関連会社名

地域サービス 株式会社

連結の範囲の変更

平成16連結会計年度に連結の範囲に含めた、三笠工業団地開発株式会社、株式会社赤平花卉園芸振興公社 2社については、出資契約の一部変更に伴い、重要な財務及び営業の方針決定に関し当機構の承認を要する契約が存在しないこととなったため、平成17連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 8社

会社名

株式会社 美唄ハイテクセンター

株式会社 歌志内ショッピングセンター

三笠工業団地開発 株式会社

株式会社 赤平花卉園芸振興公社

株式会社 花ぶらす

夕張木炭製造 株式会社

株式会社 赤平フィッシュセンター

株式会社 エコバレー歌志内

2. 連結決算日

特定関連会社の事業年度末日はいずれも3月31日であります。

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

主に定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4年～40年
構築物	2年～36年
機械装置	2年～13年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア	2年～5年
--------	-------

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に対する損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案するなど、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与等の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法によっております。

7. 債券発行差金の償却基準

債券の償還期間にわたって均等償却しております。

8. 消費税等の会計処理

当機構の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

なお、連結される特定関連会社の消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

9. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結の範囲に含めた特定関連会社の資産及び負債の評価に関しては、全面時価評価法を採用しております。

10. その他の重要な事項

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、連結特定関連会社については固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は 1,293,975 円減少しております。

注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務保証を負っております。

[連結損益計算書関係]

1. その他産業用地業務費の内訳は、次のとおりであります。

退職金	200,000	円
退職給付費用	4,148,987	円
利払手数料	884,955	円
債券発行差金償却	2,562,000	円
国庫返還金	519,342	円
法定福利費	75,458,762	円
福利厚生費	18,919,595	円
旅費交通費	22,839,306	円
通信運搬費	1,883,602	円
賃借料	26,632,300	円
保険料	1,760,772	円
水道光熱費	1,224,057	円
保守修繕費	1,442,458	円
消耗品費・備品費	2,250,197	円
雑費	56,919,894	円
研修活動費	16,473	円
諸謝金	2,579,153	円
印刷製本費	3,027,492	円
嘱託・臨時職員給与	18,811,653	円
合計	242,080,998	円

2. その他販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

退職金	20,000	円
減価償却費	129,693	円
貸倒損失	861,544	円
貸倒引当金繰入	564,000	円
福利厚生費	11,977,681	円
旅費交通費	13,092,051	円
通信運搬費	9,335,243	円
保険料	315,026	円
水道光熱費	4,901,750	円
保守修繕費	6,482,835	円
租税公課	1,723,530	円
消耗品・備品費	8,145,966	円
雑費	9,978,855	円
研修活動費	1,923,422	円
諸謝金	901,199	円
印刷製本費	1,218,845	円
嘱託・臨時職員給	2,652,355	円
合計	74,223,995	円

[連結キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,934,876,409	円
定期預金	3,000,000,000	円
資金期末残高	934,876,409	円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,242,402,771	円
年金資産	342,844,756	円

未積立退職給付債務 (+)	899,558,015 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
<hr/>	
退職給付引当金 (+ +)	899,558,015 円

(注) 特定関連会社職員に対する退職給付債務は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	62,765,254 円
利息費用	23,577,672 円
期待運用収益	14,052,669 円
数理計算上の差異の費用処理額	111,091,872 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	0 円
<hr/>	
退職給付費用 (+ + + + +)	38,801,615 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員移動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

(注4) 中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は 546,000 円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度から全額費用処理しております。

[税効果関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

内訳

繰延税金資産

賞与引当金超過額	9,698,969 円
退職給付引当金超過額	16,457,532 円
税務上の繰越欠損金	52,804,859 円
固定資産評価損否認	528,848 円
<hr/>	

繰延税金資産小計	79,490,208 円
評価性引当額	79,490,208 円
繰延税金資産合計	0 円

重要な債務負担行為

翌連結会計年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

重要な後発事象

該当ありません

追加情報

産炭地域経過事業費補助金

産炭地域経過事業費補助金交付要綱(平成 18 年 4 月 3 日付け平成 18・03・30 財資第 26 号)の定めにより、経済産業大臣あてに 279 億円の補助金交付申請(平成 18 年 4 月 21 日付け、06・04・14 中機産第 3 号)を行っております。

この補助金は、法人設立時に承継された繰越欠損金及び産炭地域経過事業が完了するまで毎事業年度に生じる経費の一部又は全部に充て、産炭地域経過事業の円滑な遂行を図ることを目的としています。